

地域でのセンター的役割についての一考察

— 生駒市ことばの教室・通級の取組をふまえて —

うえむら いつこ もりやま たかし
上村 逸子*・森山 貴司**

(2005年10月30日 受付)

生駒市は、奈良県の中でも他の市町村よりも教育サポート設備が充実していると思われる。それに、現在、何らかのサポートを望んでいる子ども達は増えてきている。そのような現状の中で、生駒市ことばの教室は今後、特別なサポート教育のためのセンター的役割を担う必要があると考え、市内の学校、幼稚園、保育園、特別なサポートコーディネーター、および組織との連携の在り方などについて言及した。

キーワード：通級指導教室、特別支援教育、連携、特別支援教育コーディネーター

1. はじめに

「21世紀に我が国が目指すべき社会は、人格と個性を尊重し支え合う共生社会である。」と平成14年12月に出された「障害者基本計画」で述べている。一方、文部科学省の調査研究協議会より平成15年3月に「今後の特別支援教育のあり方について（最終報告）」が出され、その中では「障害の程度等に応じて特別の場で指導を行う『特殊教育』から障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う『特別支援教育』への転換を図る」とする基本的方針が示された。その中で、一貫した支援を行う必要性や、盲・聾・養護学校のセンター的役割について述べている。

また、平成15年度から特別支援教育推進体制モデル事業が開始され、①注意欠陥／多動性障害（ADHD）や高機能自閉症のある児童生徒等に対する指導のための体制整備。②特別支援教育コーディネーターの在り方についての検討。③巡回相談の活用。といった三つの柱を中心に展開された。また、平成16年度からは、①「特別支援連携協議会」の設置。②「個別的教育支援計画」策定検討委員会の設置。③盲・聾・養護学校におけるセンター的機能。④校内委員会、専門家チームの設置、特別支援教育コーディネーターの養成、巡回相談の実施。の四つの柱がモデル事業として位置づけられている。この中でも、盲・聾・養護学校が小・中学校や他の関係機能と連携・協力し、地域の支援体制を構築することを求められている。今後、盲・聾・養護学校が地域のセンター的機能を果たし、サポートを必要としている子ども達への支援のための相談を実施されるが、生駒市での現状では、盲・聾・養護学校からの支援を受けるには、困難な点も多いと考える。

*大阪教育大学障害教育講座・**生駒市立生駒小学校ことばの教室

河合(2000)がN教育研究所で実施した各市別巡回相談件数を調べた結果、ことばの教室のある市の相談件数は少ないとの報告がある。このことから分かるように、生駒市の場合は以前からことばの教室が相談機関や生駒市のセンターとしての役割をも果たしてきた部分もある。そこで、本研究では、サポートを必要としている子ども達が、一貫した支援を受けられるように、ことばの教室が生駒市のセンター的役割を果たす必要があると考える。そのためには、どのような支援体制が必要なのか言及したい。

2. 生駒市の現状

生駒市の発達障害児への支援ができる機関は表1の通りであり、また成長に合わせて受けられる相談機関は図1の通りである。

それぞれの機関での相談を受ける件数は、年々増加している。また、ことばの教室の相談・指導件数は、図2からも分かるように増加している。これは、発達障害について、国内の関心が高まりつつあること、とりわけ軽度発達障害に対する保護者の関心が高まってきていること、さらに、生駒市での療育を希望し、他府県から転居するケースも増えてきていること等が原因ではないかと思われる。

(1) 就学相談

①就学教育相談

就学前相談は、以前、県の巡回相談事業として行われていたが、平成13年度より市町村単位で実施されるようになった。生駒市では夏期休業中に実施されており、保護者の要望や園の要望もあり相談件数は毎年増加している。

②就学指導委員会

就学指導委員会では、審議にかかる幼児の8割以上がことばの教室で指導中や経過観察中である。保護者の同意がある場合は、ことばの教室から情報提供を行っている。

(2) 各校・園の現状

障害児学級に入級している発達障害の子ども達の場合は、個別や小集団で支援されている。しかし、通常の学級にいる軽度発達障害のある子ども達は、担任のみの支援だけでは

十分な支援が行えない場合もあり、不登校や学習の遅れ等、二次的な障害へと進みつつある子ども達も多いのではないかと思われる。

表1 生駒市の発達障害児の支援施設

	施設名	事業内容
教育委員会	ことばの教室	言語・コミュニケーションに遅れがある幼児の相談・指導
	通級による指導	言語・コミュニケーションに遅れがある幼児の相談・指導 障害児学級在籍児童の相談
	市教育相談室	不登校等、幼児から小中学生までの子どもたちの相談
児童福祉福祉	市適応指導教室	不登校の子どもたちを指導
	子どもサポートセンター	発達の遅れ等、幼児から小中学生にいたる子どもたちの相談
	あすなろ	発達に遅れのある就学前までの幼児を指導
	家庭児童相談	発達の遅れ等、幼児から小中学生にいたる子どもたちの相談
	市健康課の相談	発達に遅れのある幼児の相談

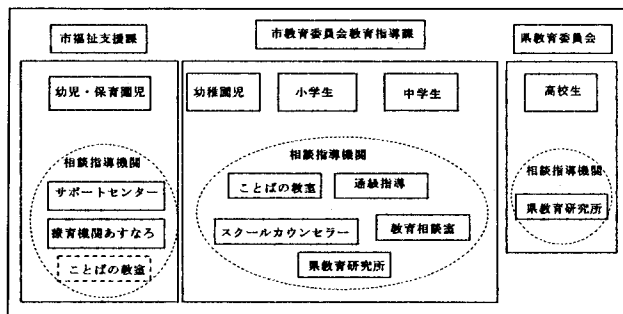


図1 生駒市の教育・療育関係諸機関との連携

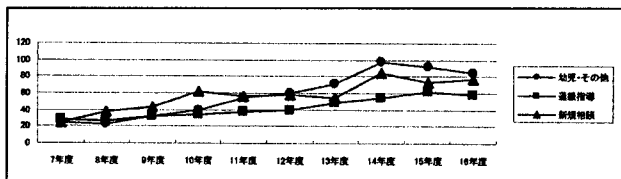


図2 教室における相談件数の推移

また、最近では担任が苦慮するケースや保護者の要望や願いも増加し、校内研修を進めている校・園も多くなってきている。市内では、発達障害（軽度発達障害を含む）の研修が実施済みの校・園は、平成14年度の段階で中学校2校、小学校9校、保育園・幼稚園6園あり、全体の50%弱であった。昨年度ことばの教室が人権研修として市内の教員を対象に軽度発達障害についての研修を実施したところ、市内の教員の3分の1（約200名）が参加され、関心の高さが分かった。しかし、関心はあるが軽度発達障害に対して理解し支援していくまでに至っていないのが現状である。

3. ことばの教室の現状

生駒市にはことばの発達を支援していく施設として、幼児対象のことばの教室と小学生対象の通級指導教室がある。言語面の遅れやコミュニケーションの弱さを主訴にしているが、その中には軽度発達障害があると思われる子ども達もいる。現在、定期的な指導（週1回1時間）は幼児、小学生合わせて70名、不定期指導（各学期に1回または6ヶ月・1年に1回）は100名を超えている。指導・相談の人数は毎年増加しており、指導を待つ子ども達も多い。また、ことばの教室の指導だけでは支援にも限界があるため、保育園・幼稚園・小学校の担任との連携が必要である。そこで、各校・園の担任との連携を進めるために、平成13年度より巡回訪問相談を実施した。教室担当者が各校園を訪問して、通級している子ども達やその周辺の子どもの学校生活や学習の様子を参観し、担当者との懇談を短時間ではあるが個別に行い、情報交換を行った。その後、ことばの教室を含めた教育機関と療育機関とが連携するようになり、図3のような会議を開催するようになった。

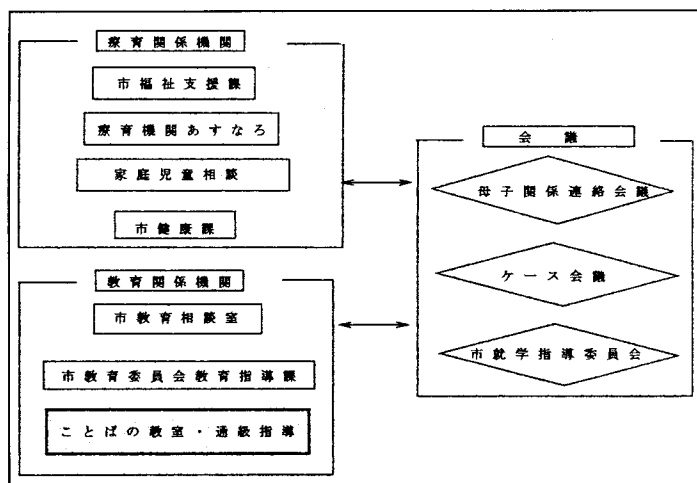


図3 生駒市における教育・療育の連携

あるが個別に行い、情報交換を行った。その後、ことばの教室を含めた教育機関と療育機関とが連携するようになり、図3のような会議を開催するようになった。

(1) 母子関係連絡会議

今までは療育機関のみで行っていた会議であったが、教育・療育双方の要望もあり、それぞれの機関が連携をしていくために、平成15年度より、市教育委員会指導主事やことばの教室、児童福祉課、健康課、各保育園、幼稚園、療育機関、家庭児童相談所等の担当者が参加して、年4回開催している。その会議では、就学前の幼児を中心に、各機関の情報交換を行っている。このように、多角的な方向から子どもの情報を集め、同じ子どもを多くの目で見えていくことは、今後の支援にとっても大きな利点となり成果もでている。

(2) ケース会議

ことばの教室と療育機関とで指導が重複している子ども達に対して、双方が個別に情報

を持ち、対応に違いが出てきていた。そこで、ことばの教室が中心となり、双方の情報を生かすために、ケース会議を開催した。会議は年4回開催、各機関が指導している子ども達の実態や指導の情報交換を行った。ことばの教室、健康課、療育機関、家庭児童相談所の担当者が参加し、3歳から就学前の子ども達の情報交換を行い、効果的な指導の場について話し合った。療育機関では幼稚園年中までを受け持ち、ことばの教室では、就学前の5歳児を中心に指導する。しかし、ことばの教室でも3歳からの指導が必要な幼児や療育機関でも5歳児の療育が必要な場合もあるため、子どもの実態に応じて弾力的に受け持ちを決めている。今後は、各関係機関が発達障害についての理解をさらに深め、連携できる体制や組織を再編成していくことが求められる。

4. センターとしての役割

県内には通級による指導の施設は8カ所あるが、幼児を対象にしたことばの教室は他の指導機関にはない。このことばの教室と通級指導教室の2つの施設があることが生駒市の特徴であり、それを有効に活用していくことが必要であると考え。また、生駒市には盲・聾・養護学校がないために、ことばの教室が担うことが重要だと考える。また、「今後の特別支援教育の在り方(最終報告)」でも述べているように、特別支援教育のセンター的な役割を果たすためには、生駒市として図4のような相談・連携・研修等の確立が大切と考える。

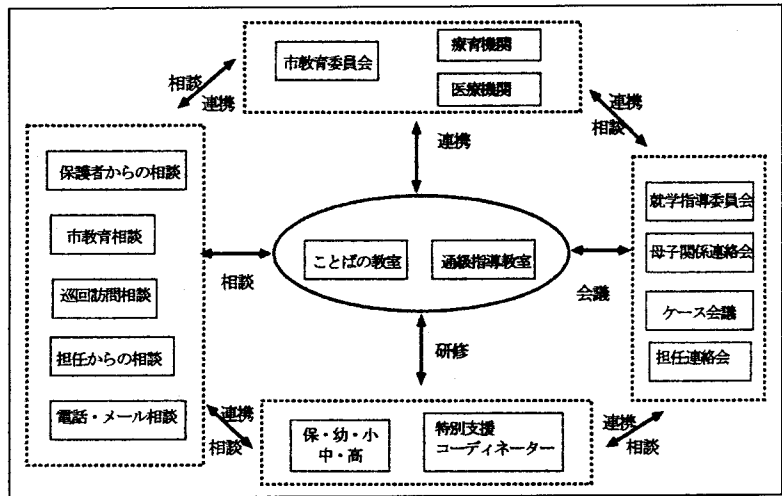


図4 特別支援教育のセンター的な役割

協議・研修等の確立が大切と考える。

そこで、様々な現状を考慮して、ことばの教室・通級指導教室が担うセンター的な役割を課題ごとに考察していく。

(1) 保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校と一貫した特別支援教育の見直しと連携

発達に遅れのある子ども達を一貫して支援していくために、各部署関係機関が連携していくことが大切と考える。現在、母子関係連絡会議が児童福祉課を中心として実施されているが、さらに発展した情報交換の場が必要であり、具体的には以下の通りである。

①療育期間との情報交換の場を確保

行政機関の部局を超えた連携は、前述したようにケース会議、母子関係連絡会等で行われつつある。しかも、幼児期の適切な関わりは、その後の発達に影響を与えるため、丁寧に見ていく必要がある。そのためには、療育機関との連携が必要であると考え。また、センター的な役割を果たす上でも、保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校までを見通し

た継続的、縦断的な連携を図っていくことが重要だと思う。だから今までは、年数回のケース会議、母子関係連絡会であったが、回数を増やし、さらに内容を充実させ、お互いに情報を交換する場を確保し、その情報を共有することで指導や相談に生かす。また、その情報を基にして、保護者や子どもたちを支援していくことが大切だと考える。

②幼児から成人への一貫した支援

現在、保育園、幼稚園、小学校を中心に行われている発達支援を中学校、高等学校にも拡げていく必要がある。特に中学校、高等学校では軽度発達障害についての理解がされにくい面がある。それに、その症状も二次的になっており、分かりにくい。しかし、

困っている子どもたちは支援を待っていると思われる。そのためにも、図5のような発達支援システムにより、保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校の一貫した支援があればと考える。今後の課題としては、子ども一人一人の情報を確実に上の学年や学校に伝えていくことが必要であり、さらに大きなセンター的な存在、発達支援センター、特別支援センター等の組織が必要と思われる。

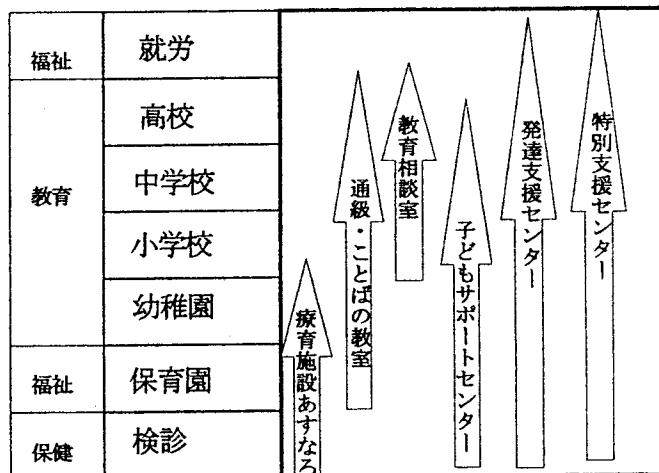


図5 生駒市における発達支援システム

③医療機関との連携

現在、市内には紹介できる医療機関がないため、他市や他府県の医療機関を紹介している。奈良県ではSメンタルクリニック、E診療所、Kクリニック、リハビリセンター、大阪ではO医科大学、京都ではリハビリセンター等がある。保護者や医療機関からの依頼があれば、検査結果や指導状況等の情報を提供している。今後さらに連携を充実させていくためには、医療機関に出向いて担当医と直接情報交換することも必要と考える。また、症状別の専門的な医療機関や多様なニーズに応じられる医療機関の充実、さらに市内に連携できる医療機関があればよりベターだと思う。

(2) 特別支援教育湖コーディネーターの育成

①保育園・幼稚園から

平成19年度を目指して特別支援教育コーディネーターを各校で選出し、特別支援教育の推進役となることとされているが、生駒市は今年度、未設置であったが、平成18年度からコーディネーターを指名して取り組みを始める。特に生駒市では、保育園、幼稚園をも含めたコーディネーターの育成が必要であると考えた。それは、年々困難な事例を抱える保育園、幼稚園が増え、子どもへの対応や指導に対して、困っているケースが増加しているためである。そこで、生駒市独自のシステムとして、小・中学校だけに特別支援教育コーディネーターを設置するのではなく、保育園、幼稚園にも設置し、発達に遅れのある子ども達を支援していく体制を作り上げていく必要があると考えた。したがって、ことばの教室がセンター的な役割の一つとして、担任の研修や各校・園のコーディネーター研

修等を行い、幼児からの取り組みを進展させていくことが必要であるとする。そのために、平成18年度から生駒市独自の保育園、幼稚園も含めた特別支援教育コーディネーター研修を、ことばの教室の担当者が中心となり、実施する予定である。

②コーディネーター養成講座

県主催のコーディネーター研修は、2年前から行われているが、本市はまだ研修を受講していない。しかし、平成18年度からの研修は受講する予定である。けれども、平成19年度から特別支援教育を推進していくためには、年間6回の県コーディネーター研修講座(表3)だけでは不十分であり、平成19年度からの実施が困難であると予想される。そこで、生駒市独自の研修を県主催の養成講座に加えて実施することで、コーディネーターの質の向上、実践力の向上、相談技能の向上等を図っていくことが必要と考える。また、生駒市独自の研修は、実践を主体とした表4のような内容を考えている。

(3) 巡回訪問相談の拡大と充実

軌道にのってきている巡回訪問相談だが、ことばの教室担当者だけでは時間的な制約もあり多くの巡回相談ができない。そのために今後、図6のように、ことばの教室だけでなく、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等の人も各校・園からの依頼を受け、相談できるような体制を整えていく必要がある。そのためには、巡回相談ができる要員の育成ともう一つは中学校、高校への相談である。また、校・園への支援として発達障害に対しての職員研修を実施して理解を深めていくことも大切である。現在、軽度発達障害についての研修については、各校・園の温度差があるのでそれをなくしていく必要がある。

(5) 校内支援システム

巡回教育相談で各校・園を訪問して感じたことは、校内支援体制が確立し、特別支援教育コーディネーターが未設置でもそれに代わる役割を果たしている人がいる場合がある。

このような学校では、個々のニーズに応じた教育支援を校内で取り組んでいる。しかし、まだまだ校内支援のシステムができていない小・中学校が多いと感じる。そこで、I小学校で

表3 県コーディネーター研修

時期	内 容
5月	コーディネーター概論
6月	カウンセリングマインドとソーシャルスキル 発達障害と医療
8月	実態把握のあり方及び検査法Ⅰ WISC-Ⅲ知能検査の実施と解釈 実態把握のあり方及び検査法Ⅰ K-ABC心理・教育アセスメントバッテリーの実施と解釈
11月	個別支援教育計画の作成 事例研究
1月	関係諸機関との連携

表4 市の特別支援教育コーディネーター養成講座(試案)

項 目	内 容
概論	発達障害についての基礎的な知識 (LD、ADHD、高機能広汎性発達障害)
校内の体制作り	校内体制の組織作りと校内研修の持ち方
実態把握について	実態把握の方法について
カウンセリング	教師・保護者に対して 保護者の立場から
事例研究	実態把握から検査分析、支援の方法を検討
各種検査について	発達検査についての基礎的な知識と実際
各校からの事例研究	校・園の事例を持ち寄り具体的事例を検討 保・幼・小・中・高の校種別協議
まとめ	まとめと次年度の計画

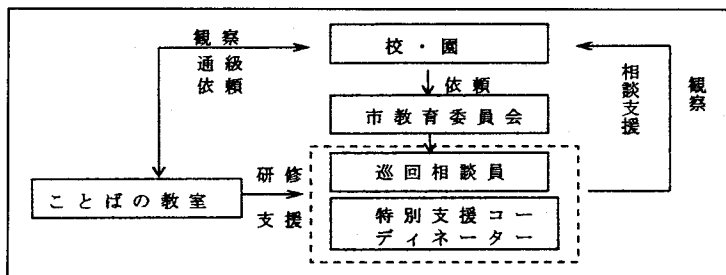


図6 巡回訪問相談における役割

は、平成13年度に受けたLDのモデル事業の研究を基に他府県で行われている先行モデルを参考に検討し支援システムのモデルを作成した。図7は校内支援のモデル図である。I小学校では平成17年度にモデルケースを試行して問題点を検討、平成18年度はさらに検討を加えて平成19年度完全実施の予定である。

校内での支援システムは、特別支援教育コーディネーター〔トータルサポートコーディネーター（以下TSCと略記）を中心に学校の特別支援を推進し、また、各学年から参加して、学年の特別支援を推進するサポートコーディネーター（以

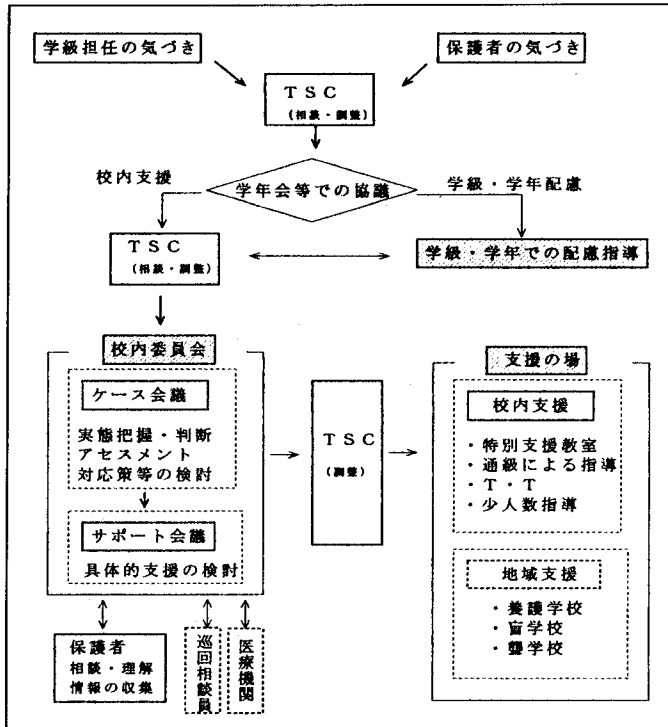


図7 校内支援システム

下SCと略記）との連携で支援計画や支援の援助、通級等関係との連携、保護者との連携等を担う。また、SCは、TSCと連携しながら学級担任と支援計画を作成する。そして、校長、教頭、教務、生徒指導、TSC、SC、通級、（必要に応じて担任、養護、障害児学級担任）でケース会議を行い、児童の実態を把握、アセスメント、支援の方針等を検討していく。それを受けて、サポート会議を開く。そのメンバーは教務、TSC、SC、通級、担任、（必要に応じて養護、障害児学級担任）で、具体的な支援を検討する。

5. おわりに

生駒市は、他市にはない教育、療育支援施設の充実が特徴である。そのため、他都市や他府県から転居してくるケースも多く、小・中学校の障害児学級の人数が増加し、在籍人数も多く、対応に苦慮している校・園も見られる等、抜本的な改革が必要であると思われる。特に平成19年度の特別支援教育に向けて、市独自の特別支援教育を構築して備えていくことが必要と思われる。生駒市独自のシステムを作り上げていくためには、今ある施設を最大限に活用することが適切である。このことから考えると、ことばの教室・通級指導教室は最適で効果的であると考えられる。だから、ことばの教室を中心とした発達障害児への支援の場を確保し、センター的役割を持たせていくことが最良であるのではと考える。

今後、平成19年度の特別支援教育実施に向けて抱える課題は多い。特別支援教育に対する県の方針が未だはっきりと示されていないために、特別支援に対する考え方、現在の障害児学級との関係、人員配置・組織的なこと等、各都市によって取組に違いがでている。また、行政上の問題で連携がうまくいかない面も多い。しかしながら、現在困っている保

護者がいて、学級担任がいて、そして一番困っている子ども達がいることは事実である。また、保護者の意識が次第に高まりつつあるために、担任の先生や校・園の不適切な対応に対しては、不安や不満、そして不信へ繋がりがつつあるケースが増えつつあることも事実である。そのために、ことばの教室・通級指導教室が少しでも保護者や先生、校・園、そして子ども達を支援できればと思う。

引用文献

- 文部科学省 2004 小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）東洋館出版社
 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課編集 2005 特別支援教育No.19 特集 LD・ADHD・高機能自閉症への支援の実際 東洋館出版社
 東京コーディネーター研究会 2004 高機能自閉症、ADHD、LDの支援と指導計画 ジアース教育新社
 上野一彦 2005 特別支援教育スタートマニュアル 第一法規

ON THE ROLE OF A RESOURCE ROOM AS A LOCAL CENTER OF SPECIAL SUPPORT EDUCATION : IN THE CASE OF IKOMA CITY

Itsuko UEMURA* and Takashi MORIYAMA**

**Department of Special Education, Osaka Kyoiku University,
Kashiwara City, Osaka 582-8582, Japan*

***Ikoma Elementary School, Ikoma City, Nara 630-0252, Japan.*

This paper aimed at considering the role of a resource room as a local center of special support education for children with special educational needs, in the case of Ikoma City, Nara Prefecture. There are more educational facilities in Ikoma City than in other cities and towns of Nara Prefecture. However, the number of children with special educational needs tends to increase from year to year in the city. Therefore, it seems to be the best that, in cooperation with other educational facilities, the resource room of Ikoma Elementary School can function as a local center of special support education for children with special educational needs in the City. This center can also serve parents and teachers to take advice on their childcare or education for children with special educational needs.

Key Words : resource room, local center, special support education,
special educational needs, cooperation